

中小企業の動向(2017年新春号)

～『中小企業月次景況観測』 Quarterly Overview ～

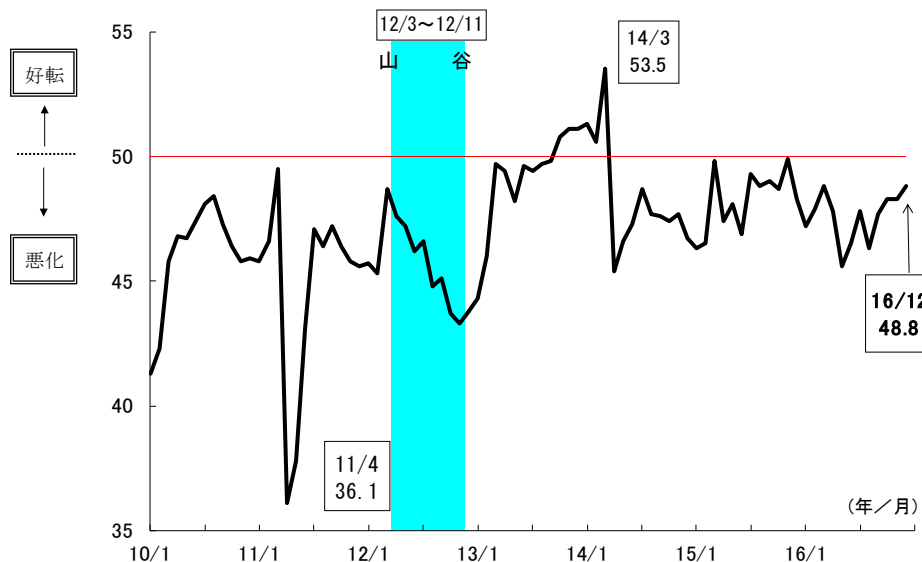
2017年1月13日

[内容]

調査部[担当:大里 Tel:03-3246-9370]

1	景況感	2
1.1	全般	
1.2	業種別	
1.3	回答別企業数、他機関調査	
2	売上高	6
3	販売価格・仕入価格	7
4	採算	8
4.1	採算状況	
4.2	営業利益率、経常利益計画	
5	金融環境	10
5.1	資金繰り	
5.2	金融機関貸出態度、中小企業向け貸出	
6	生産設備・設備投資	12
7	雇用	13

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』(2016年12月調査)を中心に、最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、官公庁や他機関の調査・統計資料も用いています。『中小企業月次景況観測』調査方法の詳細等は、毎月の公表資料をご参照ください。

【ご注意】本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。文中の情報は信頼できると思われる各種資料・データに基づいて作成しております。

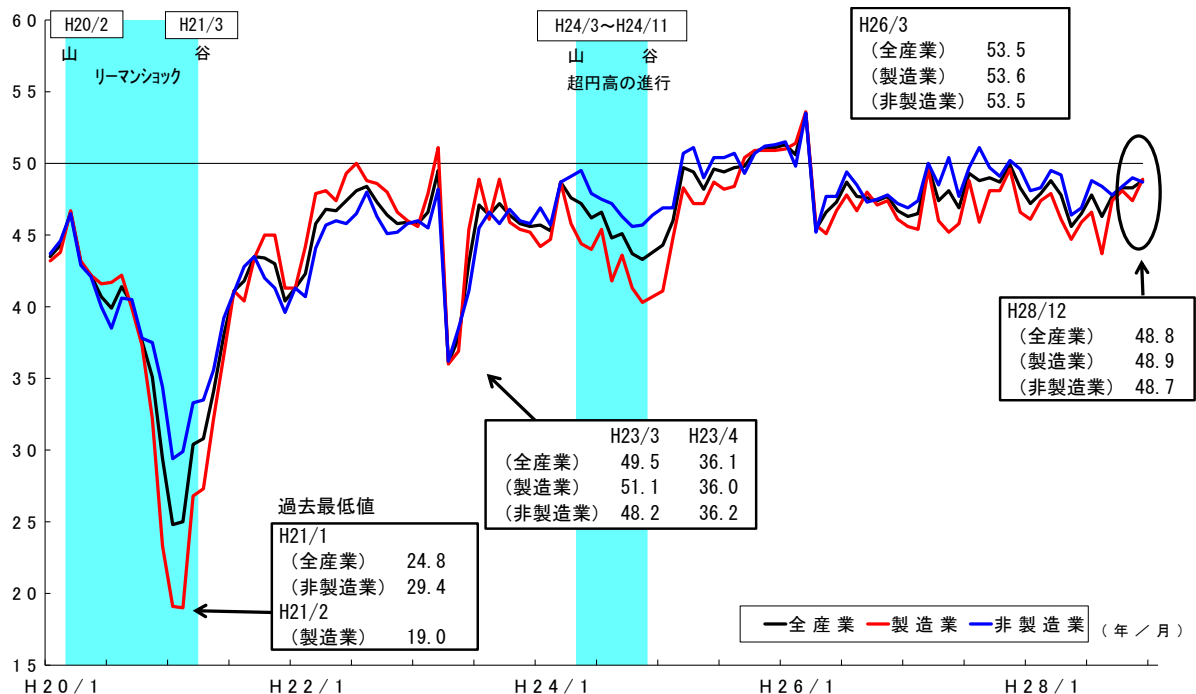
1 景況感

1.1 全般

- 『中小企業月次景況観測』における **2016年12月**の景況判断指数は48.8となり、前月(48.3)から0.5ポイント上昇した。景況判断指数は2ヵ月ぶりに上昇した。全般的に概ね横ばい圏内の動き。足元円安への期待、自動車メーカーからの受注増加の声が聞かれる一方、消費マインドには弱さが見られる。雇用状況DIは18.0と最高値を3ヵ月連続して更新しており、引き続き労働需給逼迫による人件費負担の増加等が懸念される。
- 先行き **2017年1月(予測)**は全産業で47.0と、12月から1.8ポイントの低下を見込む。
- 以上から、2016年12月の調査結果は「景況判断指数、緩やかに上昇」とまとめられる。

(図表 1-1) 「中小企業月次景況観測」 景況判断指数の推移

	2016/7	8	9	10	11	12	2017/1予測
全産業 1000社	47.8 [48.0]	46.3 [47.4]	47.7 [48.2]	48.3 [48.7]	48.3 [48.2]	48.8 [49.0]	47.0
製造業計 450社	46.6 [47.2]	43.7 [44.8]	47.4 [47.7]	48.1 [48.0]	47.4 [47.2]	48.9 [47.9]	45.9
非製造業計 550社	48.8 [48.5]	48.4 [49.5]	47.8 [48.6]	48.4 [49.3]	49.0 [48.9]	48.7 [49.9]	47.9



(注) 1 : 景況判断指数が50を上回っていれば企業の景況感が前月に比べ「好転」したことを表し、50を下回っていれば前月に比べ「悪化」したことを表す。

2 : 「予測」は調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。

3 : []内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。

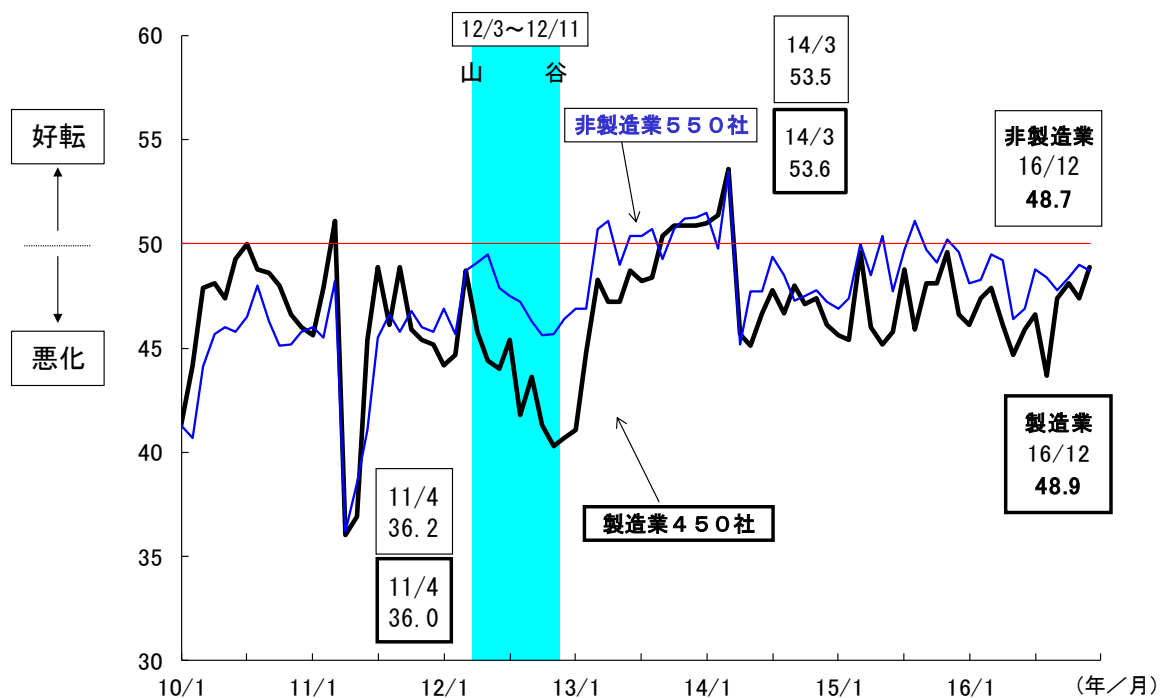
4 : 網掛けは景気後退期を示す。

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

1. 2 業種別

- 『中小企業月次景況観測』における **2016 年 12 月の景況判断指数**を業種別にみると、**製造業**は 48.9 と前月から 1.5 ポイント上昇した。**非製造業**は 48.7 と前月から 0.3 ポイント低下した。
- **2016 年 12 月**の景況判断指数を個別業種で見ると、全 15 業種のうち、10 業種が上昇し、4 業種が低下、1 業種が横ばい。50 を超えたのは、**⑨輸送用機械 (48→51)**、**⑩建設 (50→51)**、**⑬不動産 (51→52)**の 3 業種だった。
- 製造業のうち、**木材・木製品**は前月から 4 ポイント上昇の 50。戸建着工増加傾向から案件が獲得できている、またフローリング等の汎用床材が増加しているとの声があった。**金属製品**は前月から 3 ポイント上昇の 50。大手自動車メーカーの下請企業からの受注が伸びている。**輸送用機械**は前月から 3 ポイント上昇の 51。米国大統領選挙を受けた足元円安への期待、主力先である自動車メーカーからの受注が増加しているとの声が聞かれる。
- 非製造業のうち、**建設**は前月から 1 ポイント上昇の 51。民間・官公庁向けともに好調で発電所向け受注増加などの声があった。**不動産**は前月から 1 ポイント上昇の 52。戸建住宅中心に堅調に推移。**飲食店・宿泊**は前月から 5 ポイント低下し、43。主に宿泊で北陸新幹線効果の反動、年末年始の日並びの悪さが影響しているとの声が聞かれた。
- 先行き **2017 年 1 月(予測)**は製造業が 45.9、非製造業が 47.9 の見込み。

(図表 1-2-1) 「中小企業月次景況観測」 製造業・非製造業の景況判断指数の推移



(注)、(資料) 図表 1-1 に同じ。

(図表 1-2-2) 景況判断指数の推移

	2016/7	8	9	10	11	12	2017/1予測
全産業 1000社	47.8 [48.0]	46.3 [47.4]	47.7 [48.2]	48.3 [48.7]	48.3 [48.2]	48.8 [49.0]	47.0
製造業計 450社	46.6 [47.2]	43.7 [44.8]	47.4 [47.7]	48.1 [48.0]	47.4 [47.2]	48.9 [47.9]	45.9
非製造業計 550社	48.8 [48.5]	48.4 [49.5]	47.8 [48.6]	48.4 [49.3]	49.0 [48.9]	48.7 [49.9]	47.9

(製造業)

1 繊維 50社	46 [43]	41 [44]	44 [45]	46 [45]	45 [45]	46 [46]	45
2 木材・木製品 50社	40 [47]	42 [38]	47 [51]	46 [47]	46 [44]	50 [47]	46
3 印刷 50社	54 [51]	44 [45]	45 [48]	48 [49]	49 [48]	50 [49]	48
4 化学 50社	48 [49]	44 [45]	49 [51]	49 [50]	48 [49]	50 [47]	45
5 鉄鋼 50社	49 [50]	45 [46]	52 [50]	50 [51]	52 [49]	50 [50]	48
6 金属製品 50社	43 [45]	44 [47]	44 [49]	49 [53]	47 [48]	50 [48]	44
7 一般機械 50社	46 [46]	46 [46]	48 [44]	49 [44]	46 [47]	45 [48]	46
8 電気機械 50社	47 [49]	46 [45]	50 [46]	48 [47]	46 [47]	48 [50]	46
9 輸送用機械 50社	46 [45]	41 [47]	48 [45]	48 [46]	48 [48]	51 [46]	45

(非製造業)

10 建設 50社	47 [46]	51 [50]	48 [48]	49 [49]	50 [47]	51 [49]	49
11 卸売 100社	44.5 [46.0]	41.5 [46.0]	47.0 [47.0]	45.0 [47.0]	48.0 [49.0]	49.0 [48.5]	47.5
12 小売 100社	50.5 [47.5]	48.5 [49.5]	45.0 [47.5]	47.0 [47.5]	49.0 [47.0]	47.0 [50.5]	48.0
13 不動産 50社	50 [50]	49 [50]	52 [52]	54 [54]	51 [50]	52 [53]	48
14 トラック運送 50社	47 [48]	46 [47]	47 [48]	49 [47]	49 [51]	49 [50]	48
15 サービス 200社	50.8 [50.8]	51.5 [51.5]	48.8 [49.5]	49.0 [50.8]	48.8 [49.5]	48.0 [49.8]	47.8
情報通信 50社	49 [49]	51 [50]	49 [52]	52 [51]	50 [52]	50 [53]	51
飲食店・宿泊 50社	50 [53]	53 [55]	46 [47]	48 [49]	48 [51]	43 [46]	44
その他のサービス 100社	52.0 [50.5]	51.0 [50.5]	50.0 [49.5]	48.0 [51.5]	48.5 [47.5]	49.5 [50.0]	48.0

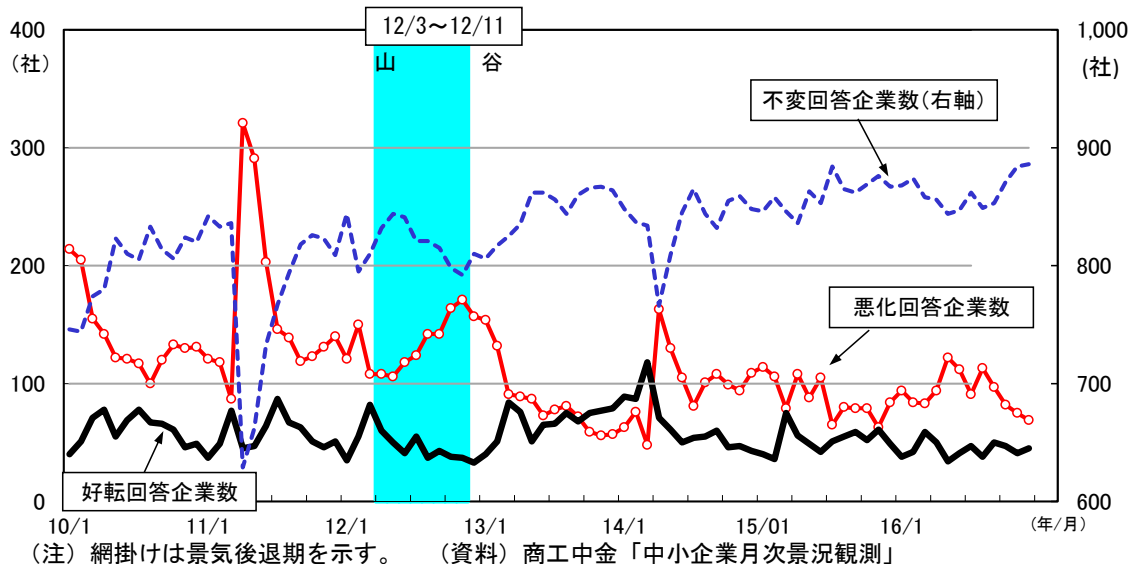
(注) 図表 1-1 1~3に同じ

(資料) 図表 1-1に同じ

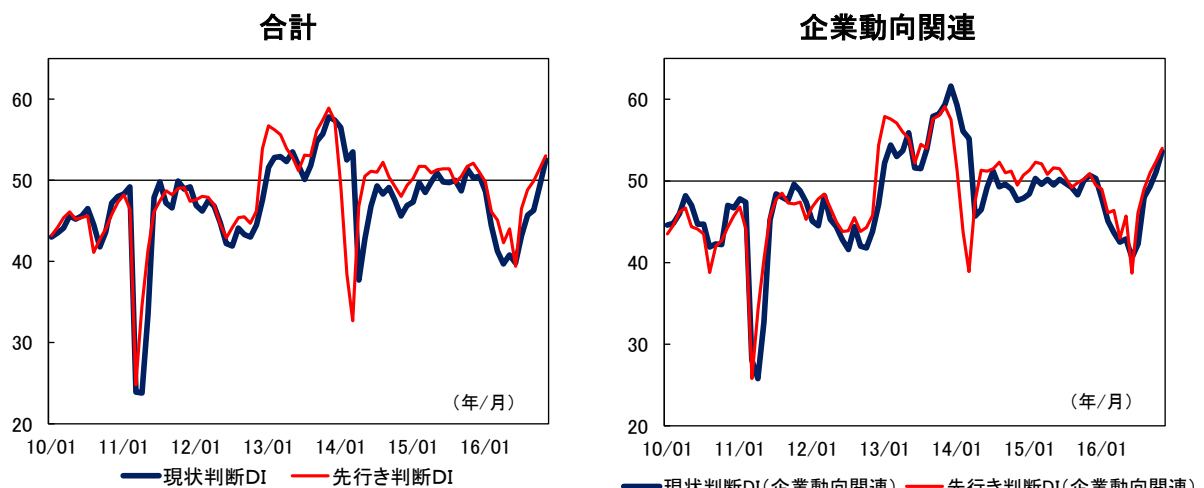
1. 3 回答別企業数、他機関調査

- 『中小企業月次景況観測』における景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、2016年12月は1,000社のうち45社が「好転」、69社が「悪化」と回答した。2017年1月(予測)は、景況感を「好転」と回答する企業数は29社へ減少する見込み。
- 内閣府の『景気ウォッチャー調査』(2016年11月調査、毎月、季節調整値)で景況感をみると、現状判断DIは52.5となり、前月から3.2ポイント上昇した。現状判断DIのうち、企業動向関連は前月から2.5ポイント上昇し53.6となった。
2~3ヵ月先の景気の先行きに対する先行き判断DIは53.0と、前月から1.6ポイント上昇した。先行き判断DIのうち、企業動向関連は、前月から1.6ポイント上昇し54となった。
内閣府はこの調査結果について、「着実に持ち直している。先行きについては、海外情勢の不透明感への懸念がある一方、設備投資や求人増加の継続等への期待がみられる」とまとめている。

(図表 1-3-1) 「中小企業月次景況観測」好転、不変、悪化企業数の推移



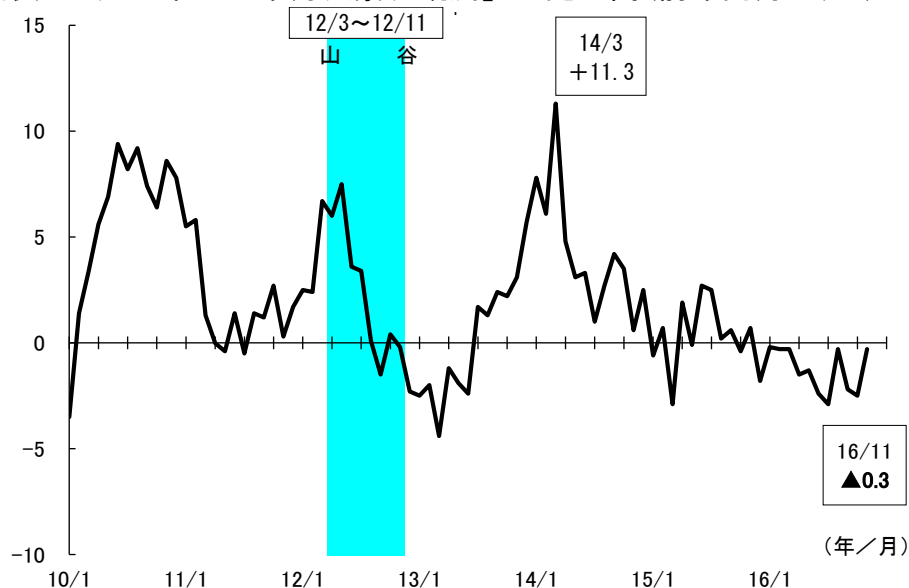
(図表 1-3-2) 内閣府「景気ウォッチャー調査」の各判断DIの推移



2 売上高

- 『中小企業月次景況観測』における2016年11月の売上高(建設・不動産を除く900社(以下同))は前年同月比▲0.3%(10月同▲2.5%)と12か月連続して減少した。先行きは、12月(見込み)同+0.8%、1月(予測)同+0.7%。
- 売上水準(ピークである2008年4月を100とする)の推移をみると、11月は93と10月(91)から上昇。見込みと予測を基に先行きを足伸ばしすると、12月は94、1月は94となる。
- 業種別に11月の売上高をみると、製造業は前年同月比▲0.4%と3ヵ月連続して前年同月比減少。非製造業は同▲0.3%と、8ヵ月連続して減少。

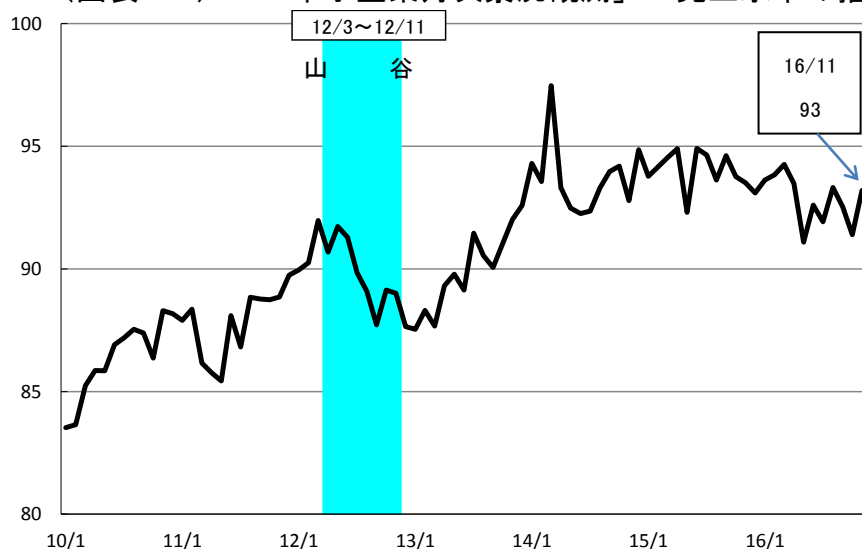
(図表 2-1) 「中小企業月次景況観測」 売上高(前年同月比、%)の推移



(注) 網掛けは景気後退期を示す。建設・不動産を除く900社ベース。

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

(図表 2-2) 「中小企業月次景況観測」 売上水準の推移



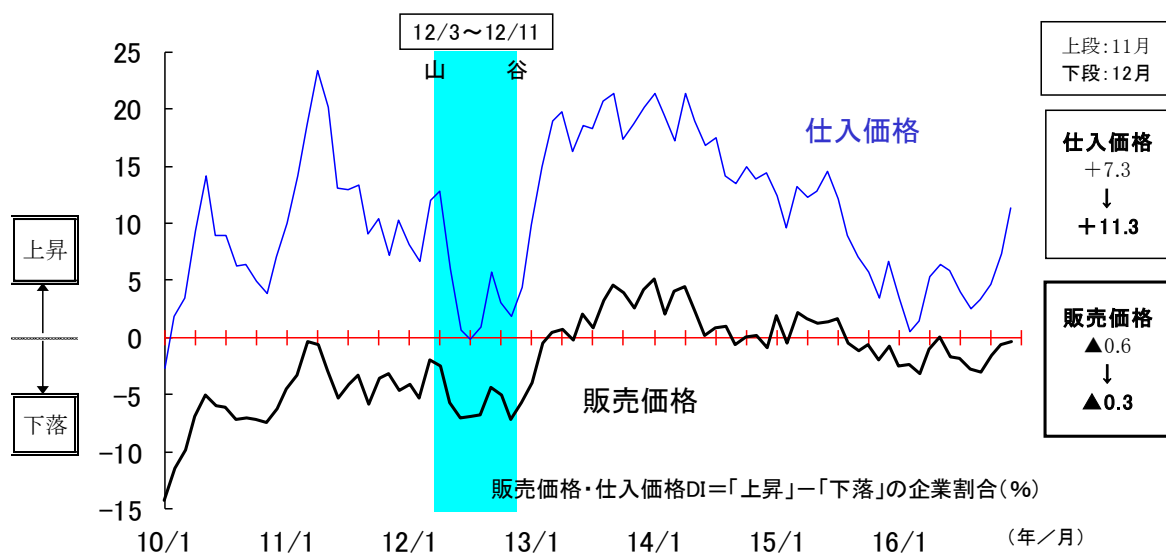
(注) 個々の売上規模の違いを排除した上で、ピーク時点(2008年4月)を100として指数化した参考値。売上には季節性が見られるため、季節調整を実施。建設・不動産を除く900社ベース。

(資料) 図表 2-1 に同じ。

3 販売価格・仕入価格

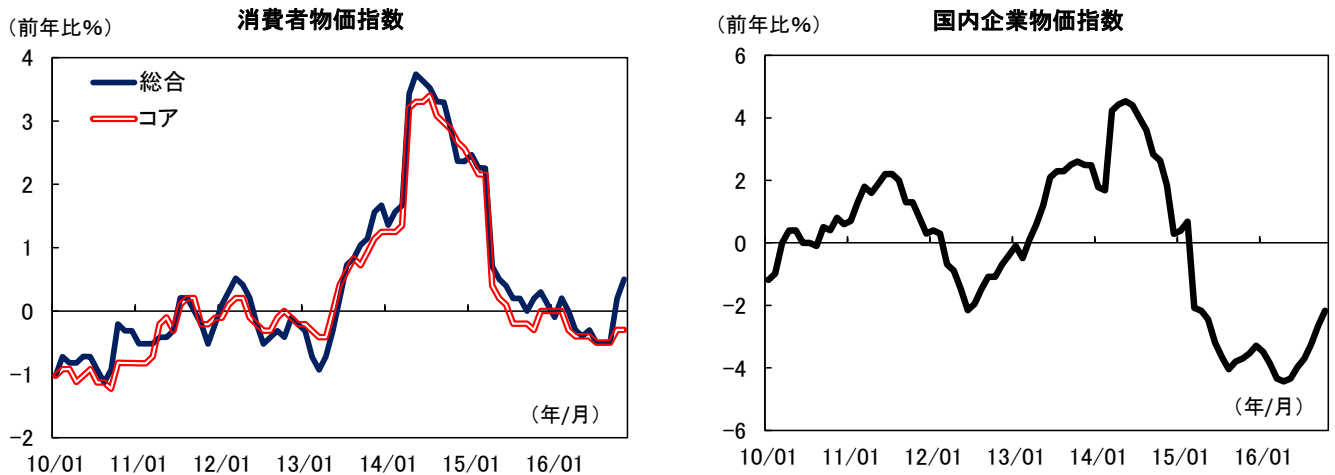
- 『中小企業月次景況観測』における 2016 年 12 月の全産業の販売価格 DI(前月比「上昇」-「下落」)は▲0.3 と「下落」超幅が縮小した。製造業は▲2.0 と前月から「下落」超幅が縮小し、非製造業は+1.1 と「上昇」超幅が縮小した。
- 2016 年 12 月の全産業の仕入価格 DI(前月比「上昇」-「下落」)は+11.3 と「上昇」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業は+7.1、非製造業は+14.7 とともに「上昇」幅が拡大した。原油高や円安に伴い、主に木材・木製品、化学、鉄鋼、卸売、トラック運送にて「上昇」超幅が拡大した。

(図表 3-1) 「中小企業月次景況観測」 販売価格・仕入価格 DI の推移



(注) 網掛けは景気後退期を示す。
(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

参考 (図表 3-2) 消費者物価指数と国内企業物価指数の推移



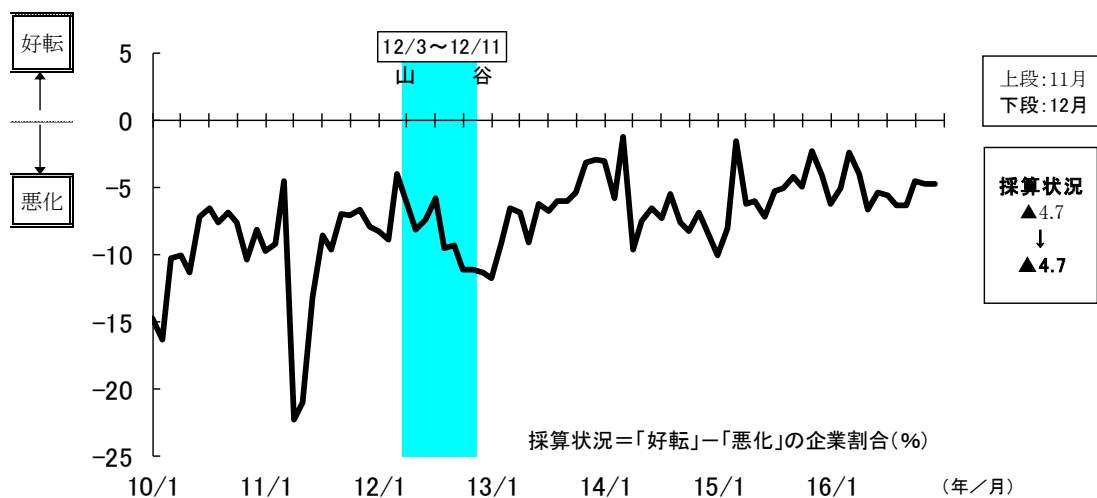
(注) 消費者物価指数のコアとは、生鮮食品を除く総合。消費者物価指数は 2015 年基準、国内企業物価指数は 2010 年基準。
消費者物価指数、国内企業物価指数とも直近値は 2016 年 11 月。
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「国内企業物価指数」

4 採算

4.1 採算状況

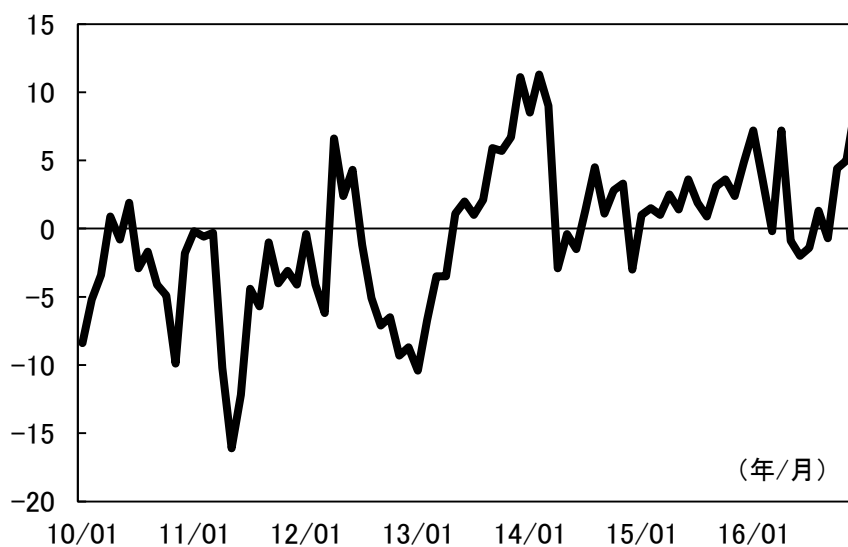
- 『中小企業月次景況観測』における 2016 年 12 月の全産業の採算状況 DI(前月比「好転」-「悪化」)は▲4.7 となり、前月(▲4.7)と横ばい。製造業は▲4.2 と「悪化」超幅が縮小し、非製造業は▲5.1 と「悪化」超幅が拡大した。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2016 年 12 月調査、毎月)によると、中小企業の利益額 DI(「増加」-「減少」、季節調整値)は 9.2 と、前月(5.0)から 4.2 ポイント上昇した。最終需要分野別にみると、建設関連や設備投資関連、食生活関連で上昇している。

(図表 4-1-1) 「中小企業月次景況観測」 採算状況 DI の推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 4-1-2) 「中小企業景況調査」 利益額 DI の推移



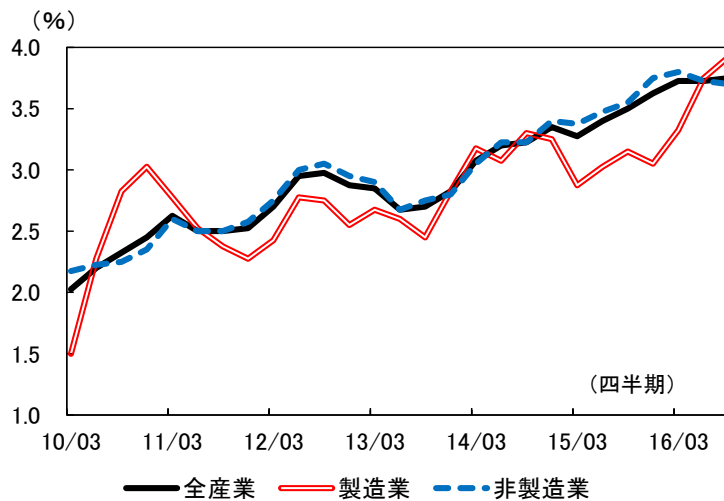
(注) 「増加」-「減少」企業割合、季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

4. 2 営業利益率、経常利益計画

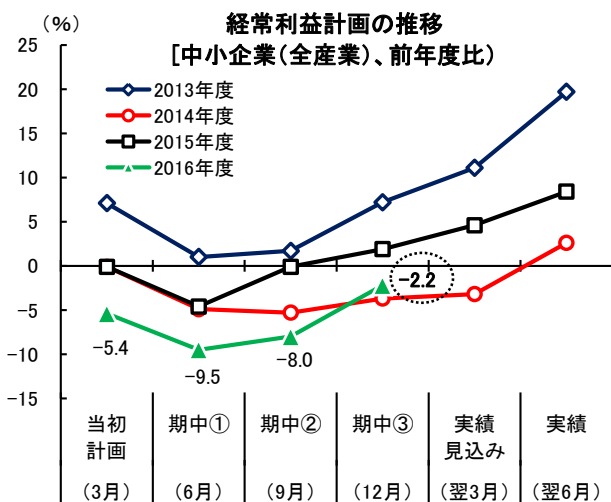
- 財務省『法人企業統計季報』の売上高営業利益率(中小企業、4 四半期後方移動平均)は、全産業、製造業ともに緩やかな上昇傾向が続いている。
 - 『日銀短観』(2016 年 12 月調査、四半期)における、2016 年度の経常利益計画(修正計画)は、全規模・全産業において前年度比▲8.2%となった。
2016 年度の修正計画を規模別・業種別にみると、大企業・製造業は前年度比▲18.9%、同・非製造業は同▲4.9%。中小企業・製造業は同+3.9%、同・非製造業は同▲4.1%。大企業・製造業が9月調査対比大きく下方修正している。
- 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)は、2016 年度は104.90 円/ドルと、前回9月調査時点の107.92 円/ドルから3 円程度円高に修正された。

(図表 4-2-1) 「法人企業統計季報」売上高営業利益率の推移(中小企業、4 四半期後方移動平均)



(注) 資本金0.1 億円以上1 億円未満。2016 年7-9 月期まで、4 四半期後方移動平均。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 4-2-2) 日本銀行「短観」 経常利益計画(前年度比)



	年度	2015年度 (実績)		2016年度 (12月調査)	
		前年度比	修正率	前年度比	修正率
大企業	全産業	2.8	—	▲11.6	▲2.6
	製造業	▲5.3	—	▲18.9	▲5.0
	非製造業	11.5	—	▲4.9	▲0.8
中堅企業	全産業	9.0	—	▲1.8	2.3
	製造業	8.0	—	▲5.3	0.8
	非製造業	9.5	—	▲0.3	2.9
中小企業	全産業	8.4	—	▲2.2	6.3
	製造業	3.4	—	3.9	3.6
	非製造業	10.1	—	▲4.1	7.3
全規模	全産業	4.8	—	▲8.2	▲0.1
	製造業	▲2.9	—	▲14.6	▲3.1
	非製造業	10.8	—	▲3.9	1.9

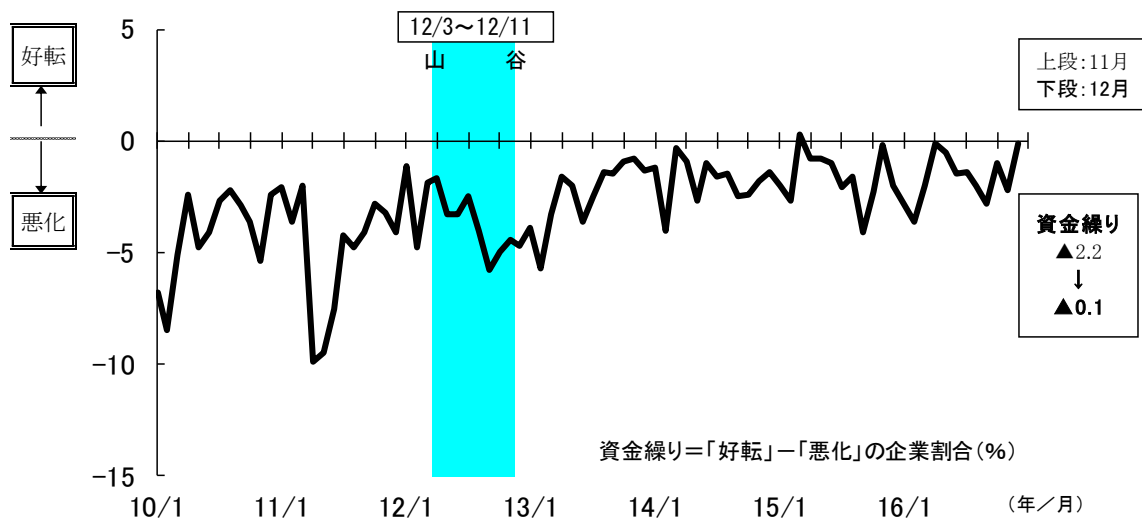
(注) 大企業は資本金10 億円以上、中小企業は資本金0.2 億円以上1 億円未満。修正率は、前回調査対比。
(資料) 日本銀行「短観」

5 金融環境

5.1 資金繰り

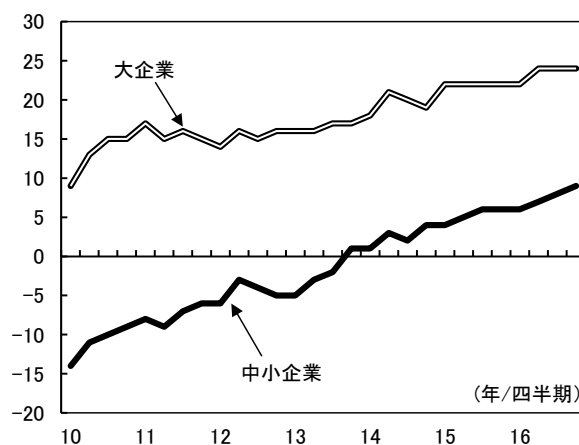
- 『中小企業月次景況観測』における2016年12月の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は、▲0.1と前月(▲2.2)から「悪化」超幅が縮小した。
- 『日銀短観』(2016年12月調査、四半期)によると、中小企業の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は+9となり、前回調査(+8)から1ポイント上昇。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2016年12月調査、毎月)によると、中小企業の資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」、季節調整値)は6.9と、前月(5.0)から1.9ポイント上昇した。

(図表 5-1-1) 「中小企業月次景況観測」 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

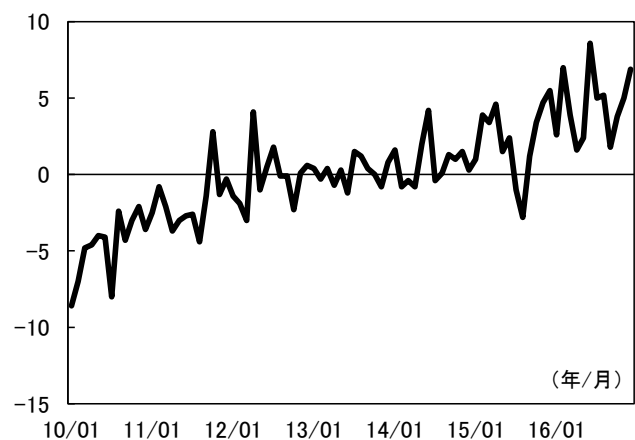
(図表 5-1-2) 「日銀短観」 資金繰り判断DI



(注)大企業・中小企業の定義は図表 4-2-2 に同じ。

(資料) 日本銀行「短観」

(図表 5-1-3) 「中小企業景況調査」 資金繰りDI

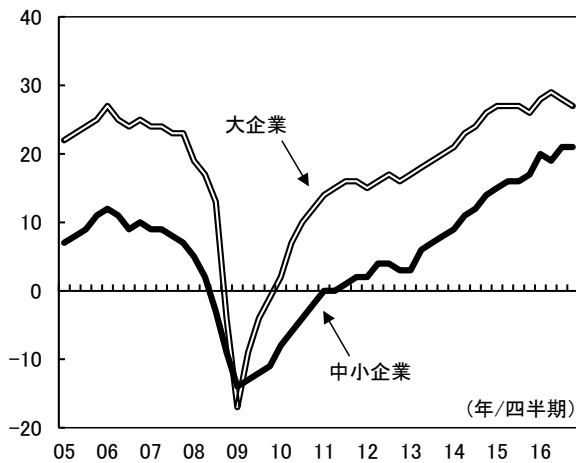


(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

5. 2 金融機関貸出態度、中小企業向け貸出

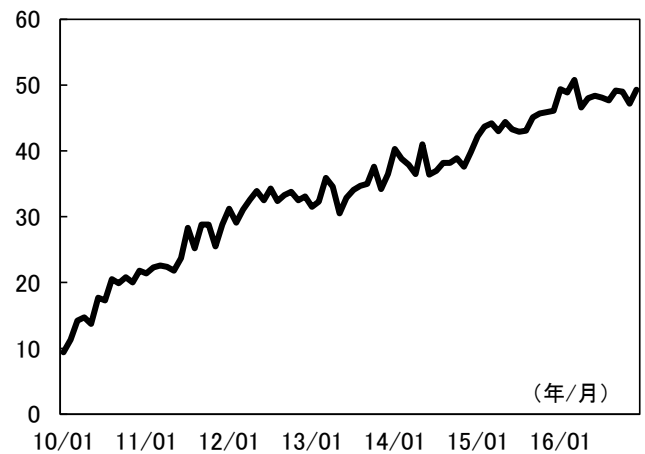
- 『日銀短観』(2016年12月調査、四半期)における、金融機関の貸出態度判断DI(中小企業) (「緩い」-「厳しい」)は+21と、前回調査から横ばい。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2016年12月調査、毎月)によると、金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は49.3と前月(47.2)から2.1ポイント上昇した。
- 国内銀行の中小企業向け貸出(末残、月次)は、2016年10月が183.3兆円で前年同月比+2.7%。都市銀行は69.7兆円で同▲0.5%、地方銀行は76.0兆円で同+4.8%、第二地方銀行は23.5兆円で同+3.7%。地方銀行はこのところ伸び率が高まっている。

(図表 5-2-1) 「日銀短観」貸出態度判断DI



(注) 大企業・中小企業の定義は図表 4-2-2 に同じ
(資料) 日本銀行「短観」

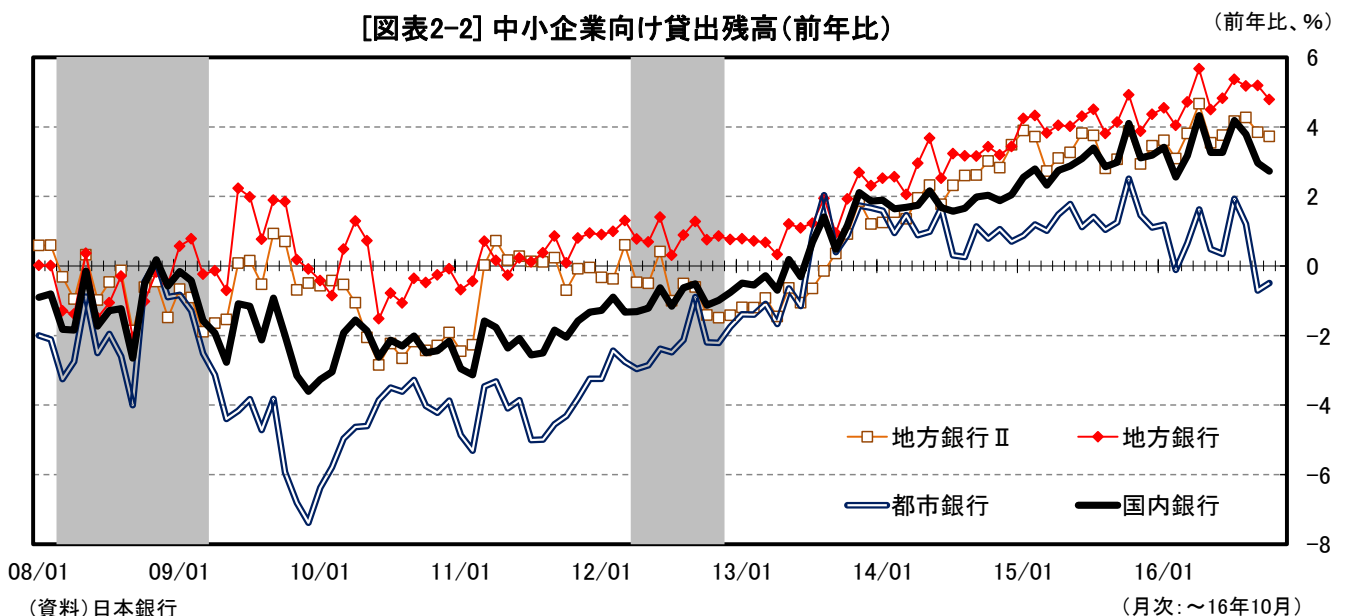
(図表 5-2-2) 「中小企業景況調査」貸出態度DI



(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

(図表 5-2-3) 中小企業向け銀行貸出残高前年比 (末残)

[図表2-2] 中小企業向け貸出残高(前年比)

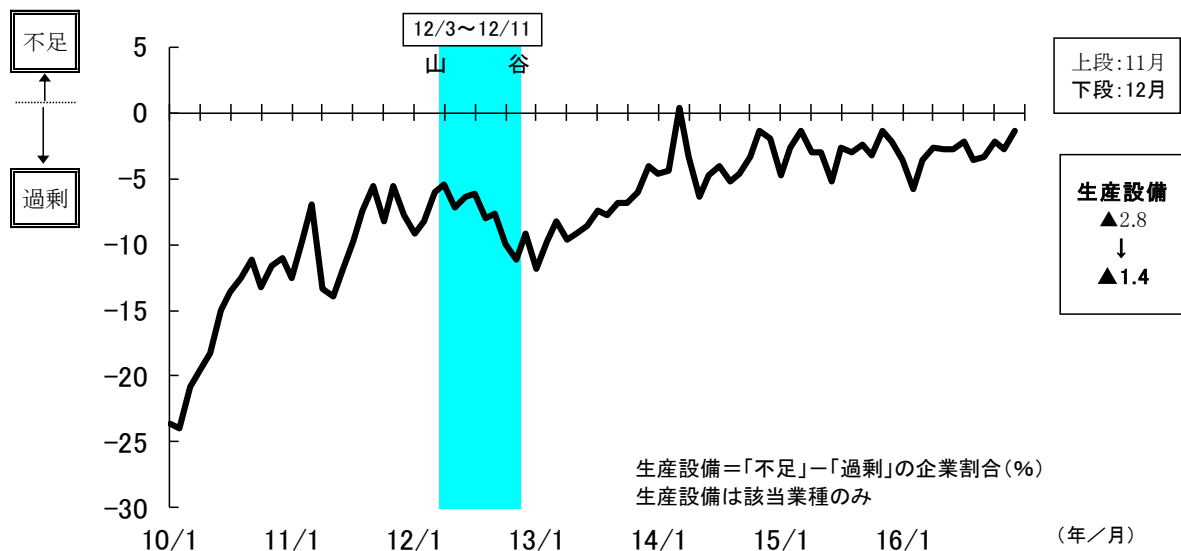


(注) 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、地方銀行II、その他(信託銀行4行、新生銀行、あおぞら銀行)。
中小企業は法定中小企業。(資料) 日本銀行「預金・現金・貸出金」

6 生産設備・設備投資

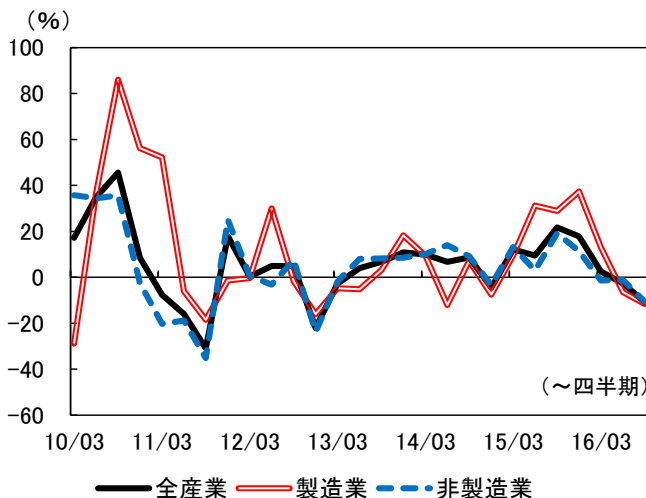
- 『中小企業月次景況観測』における2016年12月の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は▲1.4と前月(▲2.8)から「過剰」超幅が縮小した。
- 『法人企業統計季報』によると、2016年7-9月期の中小企業の設備投資実績(金融業、保険業を除く)は、全産業で前年同期比▲10.9%。製造業は同▲11.6%、非製造業は同▲10.7%。
- 『日銀短観』(2016年12月調査、四半期)における2016年度の設備投資計画(12月修正計画・全規模・全産業)は、前年度比+1.8%。このうち、中小企業・全産業は同▲6.2%、大企業・全産業は同+5.5%を見込む。

(図表 6-1) 「中小企業月次景況観測」 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 6-2) 設備投資(前年比)の推移



(注) 資本金1,000万円以上1億円未満で中小企業を定義。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 6-3) 日銀短観設備投資計画の推移

		2015 (実績)		2016 (12月調査)	
		前年度比	修正率	前年度比	修正率
大企業	全産業	3.4	—	5.5	▲0.7
	製造業	8.4	—	11.2	▲1.4
	非製造業	1.0	—	2.5	▲0.4
中堅企業	全産業	8.7	—	▲3.0	0.9
	製造業	9.3	—	2.4	▲1.9
	非製造業	8.3	—	▲5.9	2.6
中小企業	全産業	7.2	—	▲6.2	3.1
	製造業	11.5	—	▲11.2	4.8
	非製造業	5.2	—	▲3.8	2.3
全規模	全産業	5.0	—	1.8	0.2
	製造業	9.1	—	5.6	▲0.5
	非製造業	2.9	—	▲0.1	0.6

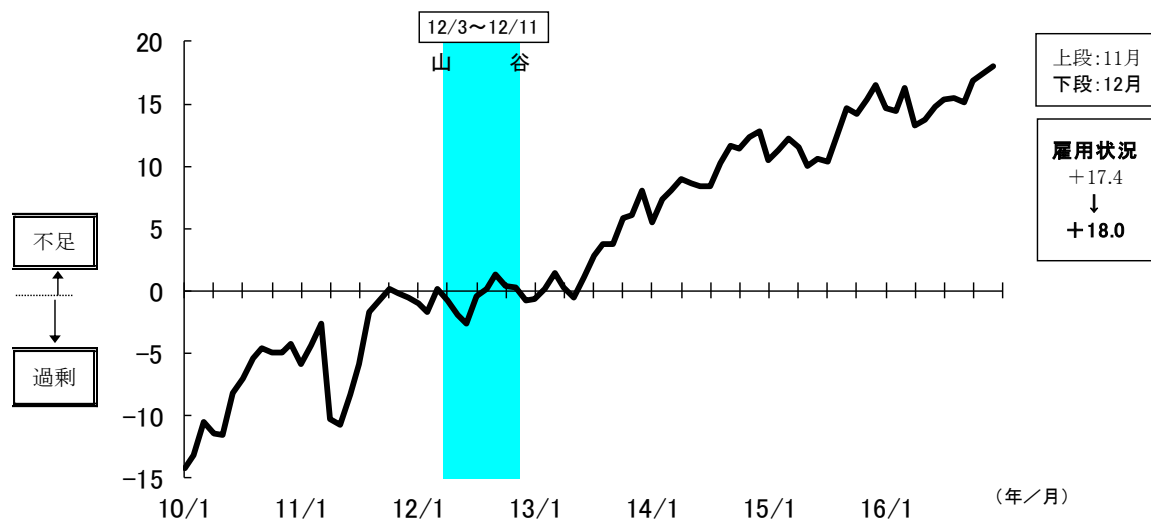
※修正率は前回調査からのもの。

(注) 図表 4-2-2 に同じ
(資料) 日本銀行「短観」

7 雇用

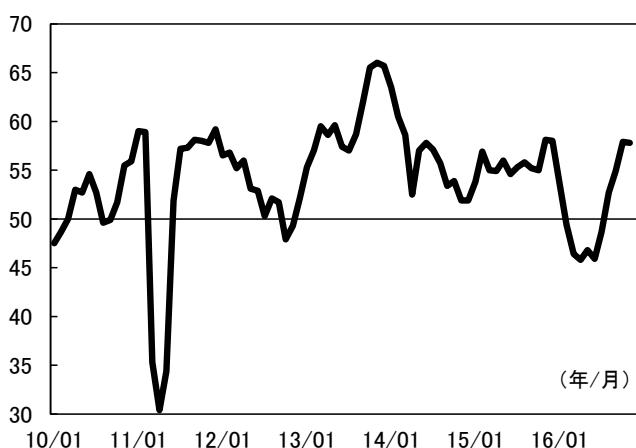
- 『中小企業月次景況観測』における2016年12月の雇用状況DI(「不足」-「過剰」)は+18.0と、前月(+17.4)から「不足」超幅が拡大。建設、小売、トラック運送を中心に多くの業種で人手不足の声が聞かれた。
- 『景気ウォッチャー調査』(2016年11月調査、毎月、季節調整値)の雇用関連DI(現状判断)は57.8と前月(57.9)から0.1ポイント低下した。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2016年12月調査、毎月)によると、製造業の従業員判断DI(「不足」-「過剰」、季節調整値)は16.4と前月(10.9)から5.5ポイント上昇した。

(図表 7-1) 「中小企業月次景況観測」 雇用状況DIの推移



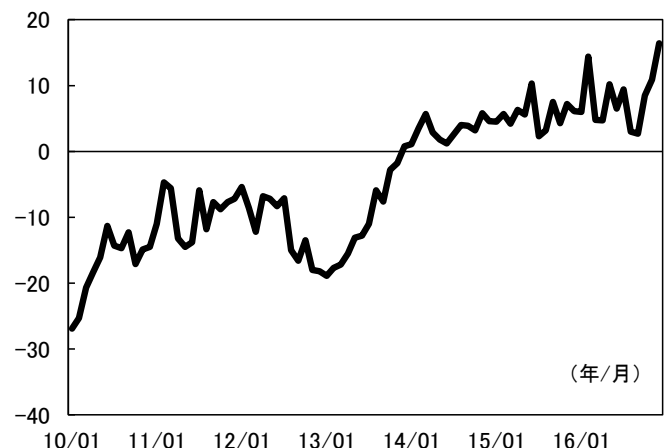
(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 7-2) 雇用関連(現状判断)DIの推移



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表 7-3) 従業員判断DI(製造業)の推移



(注) 調査対象は製造業のみ。

(資料) 日本政策金融公庫総合研究所
「中小企業景況調査」